

情報上の失敗・所得再分配

財政論 I/II

No.5

麻生良文

内容

- 情報上の失敗
 - 逆選択
 - モデルによる分析
 - 保険市場での逆選択
 - モラル・ハザード
 - 情報の非対称性を根拠とした政府介入
 - 医療保険, 年金保険, 失業保険
- 所得再分配

情報上の失敗

- 情報の非対称性

- 売手と買手の間に，取引される財・サービスの品質について情報上の優位・劣位が存在すること
- 不確実性ではない
 - 宝くじの販売→売手と買手の間に情報上の非対称性は無い（双方とも，当たりクジの確率しか知らない

- 情報の非対称性のもとで発生する問題

- 逆選択 adverse selection
- モラル・ハザード

逆選択：中古車市場の例

- 売手（中古車ディーラー）
 - 売買する中古車の品質を良く知っている
- 買手
 - 不良品と良品の見分けがつかない
 - ただし，流通している中古車の平均品質は観察できる

市場で成立した価格（良品と不良品の価格は同一）のもとでは，良品を提供する供給者は採算に合わないかもしれない

→良品の供給がしめだされる→平均品質の低下→消費者の提示する価格の低下→次に品質の良い製品が締め出される→平均品質の一層の低下→消費者の提示する価格の一層の低下→…

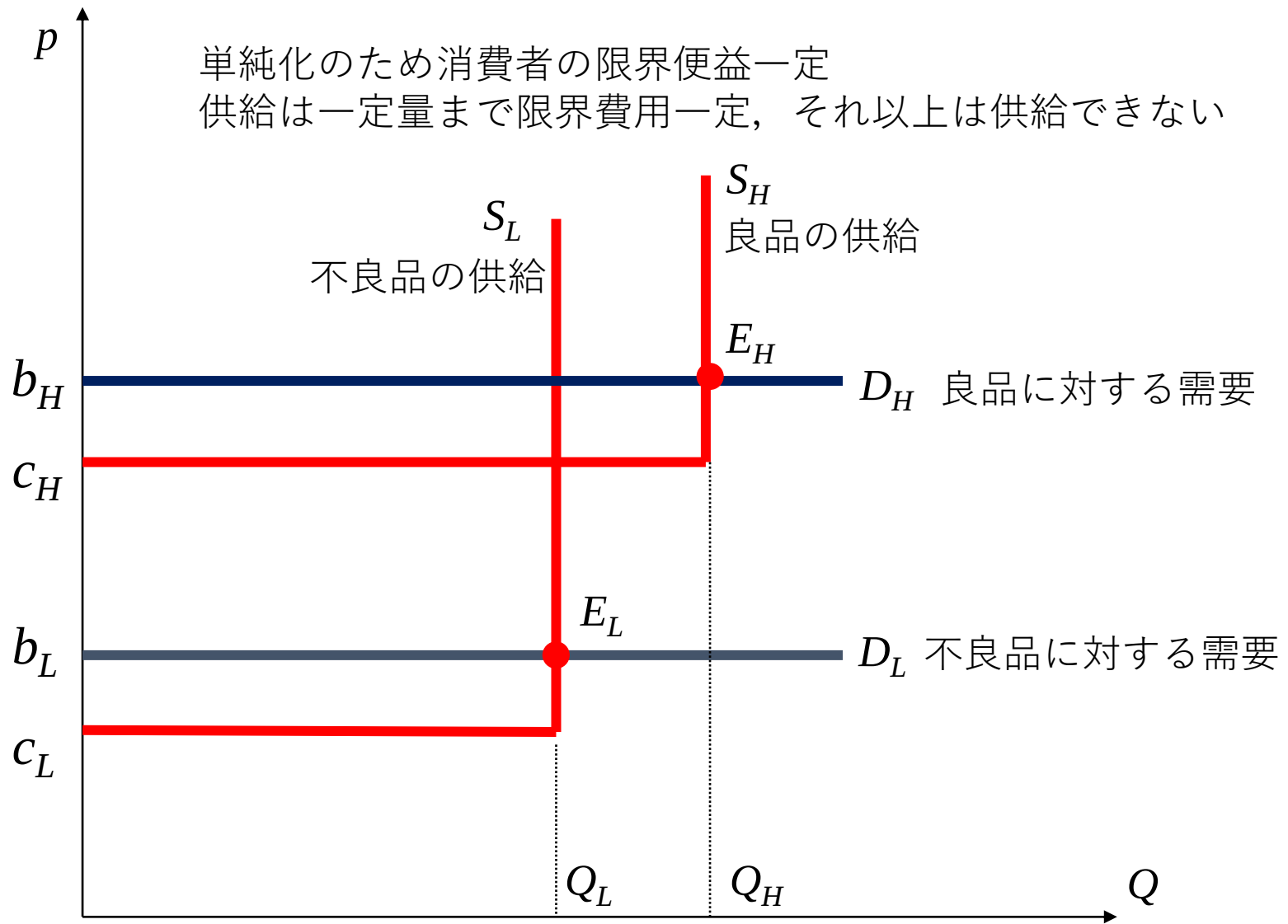
という悪循環の発生

- 最悪の場合，市場そのものが成立しない
- 逆選択は，保険市場や資金市場でも発生する可能性が高い

情報の非対称性 モデル分析

- 供給側の行動（良品か不良品かを判別できる）
 - 良品： c_H 円以上なら売ってもよい
 - 不良品： c_L 円以上なら売ってもよい
 - $c_H > c_L$ とする（仕入値段の違い）
 - 良品は Q_H 単位，不良品は Q_L 単位まで供給できる
- 需要側の行動（良品か不良品かを判別できない）
 - ただし，市場で流通している製品の平均品質は観察できる
 - 良品なら， b_H 円までの価格を支払っても良い
 - 不良品なら， b_L 円までの価格なら買っても良い
 - $b_H > b_L$ とする
 - 良品と不良品が混在して流通している場合には b_H と b_L の加重平均に相当する価格まで支払っても良いと考えていると想定

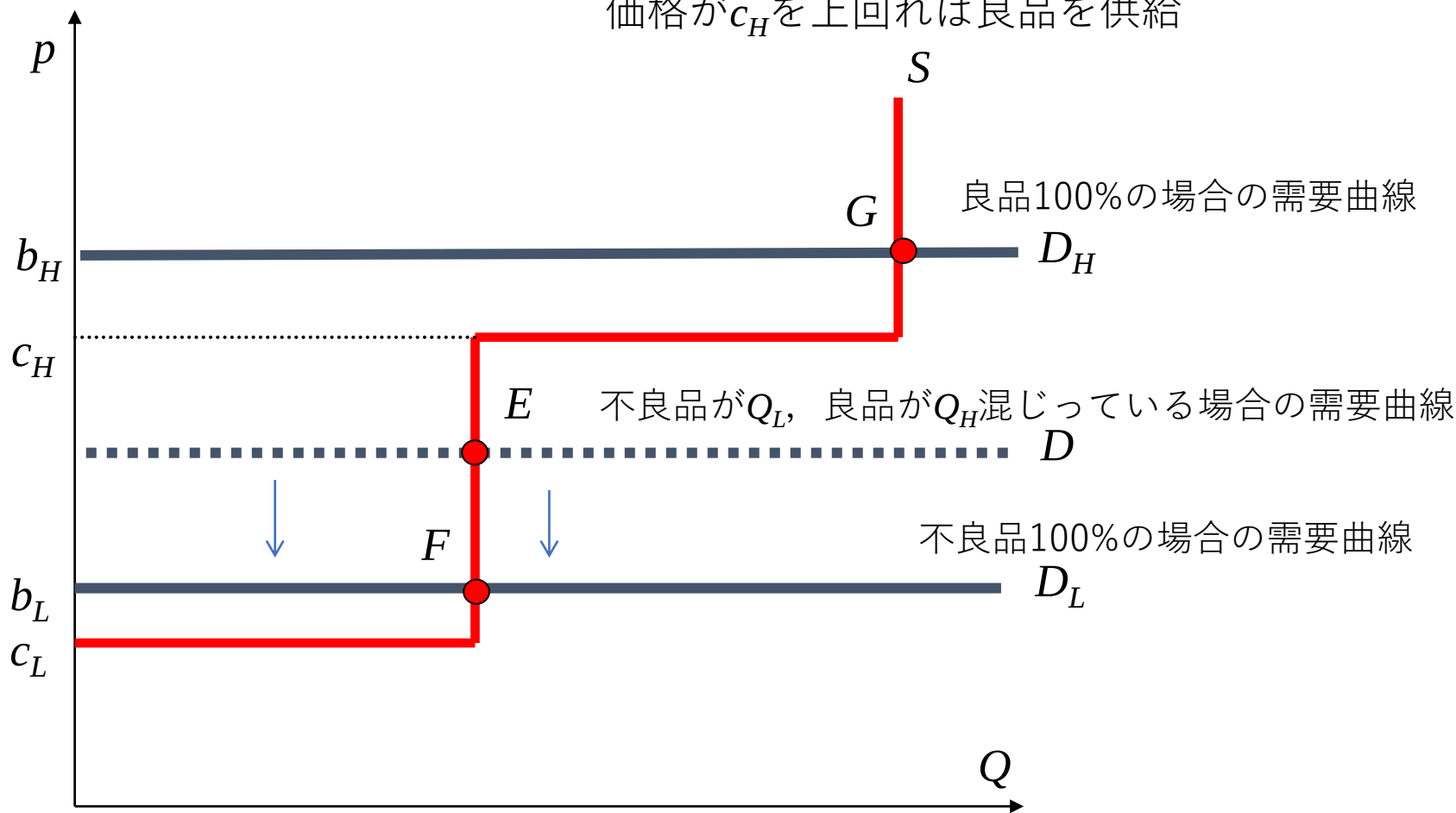
買手が良品と不良品の区別ができる場合



情報の非対称性が存在しない：それぞれの市場で社会的余剰は最大化される

買手が良品と不良品の区別ができない場合

生産者は価格が c_L を上回れば不良品を供給，
価格が c_H を上回れば良品を供給

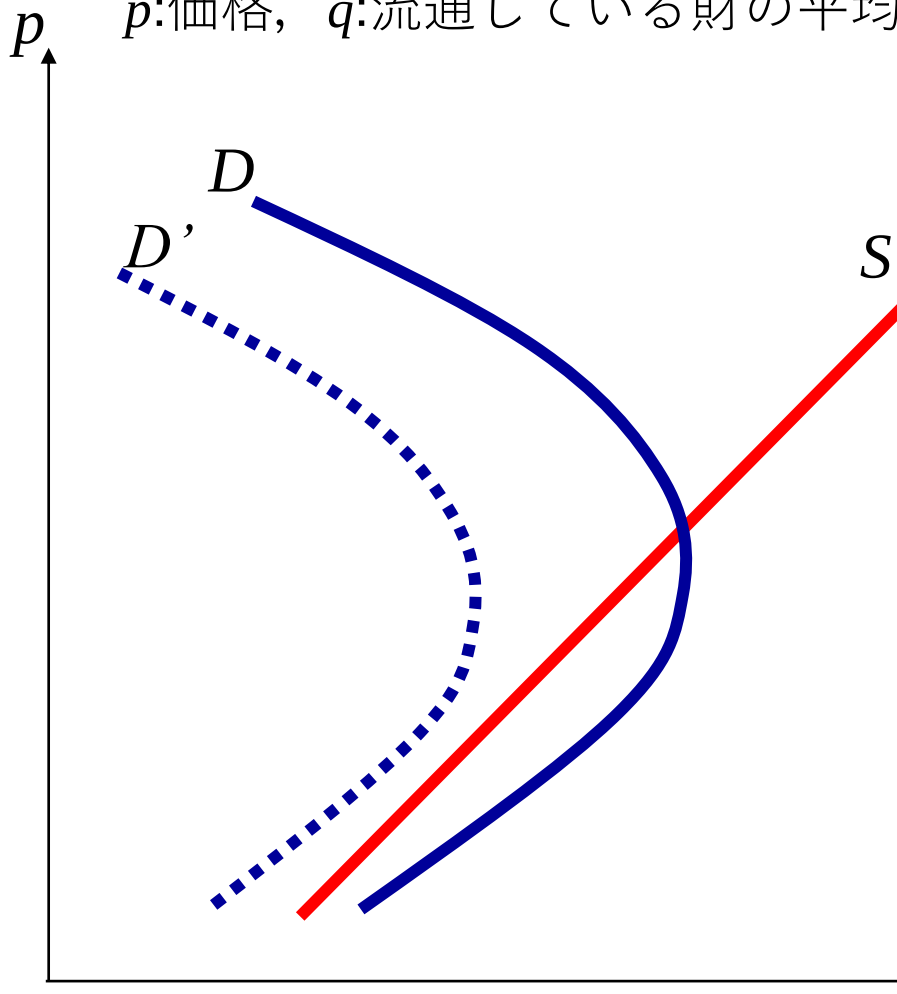


E点は均衡ではない（不良品しか供給されない）。F点が均衡点

逆選択： もう少し一般的な需要曲線

需要関数 $D(p, q(p))$

p : 価格, q : 流通している財の平均品質; 平均品質 q は p の増加関数



p の低下 $\rightarrow q$ の低下 $\rightarrow$ 限界便益の低下 $\rightarrow$ 需要の減少と同じ効果

この効果が通常の変置効果を上回ると、 p の低下が需要量を減少させ、需要曲線が右上がりになる場合が発生する

需要曲線の位置によっては、超過供給の存在 $\rightarrow$ 価格の下落 $\rightarrow q$ の低下 $\rightarrow$ 需要量の減少で超過強化供給が解消されず、製品が全く供給されないという事態も

医療保険における逆選択

- 情報の非対称性

- 保険会社：加入者の平均的な疾病確率のみがわかる
- 加入者：自分自身の疾病確率について保険会社よりも知っている

- 逆選択のメカニズム

保険会社が、平均的な疾病確率にもとづいて保険料を設定

→最も健康な人は、保険料が高すぎると感じ、保険に加入しない

→保険会社は、最も健康な人の抜けた後の加入者平均の疾病確率から保険料を設定→保険料の引き上げ

→次に健康な人が保険から脱退→

最悪の場合、保険が望ましいサービスでありながら、市場を通じて供給できない

- 逆選択が深刻な場合、強制加入が事態を改善→公的保険の根拠

- 補助金でも逆選択の回避は可能（ただし財源が必要）

その他の逆選択

- 年金保険
 - 加入者の寿命についての情報の非対称性
 - 長生きしそうな人（これは年金保険にとっては事故確率の高い人）ばかりが保険に加入
 - 最悪の場合，保険が供給できない
- 失業保険
 - 失業する確率についての情報の非対称性
- 資金市場
 - 住宅ローン
 - 教育ローン，奨学金
 - 中小企業に対する融資
- 上記の市場は常に失敗するか
 - 取引が継続して繰り返される場合，借手の過去の履歴の情報 → 情報の非対称性は深刻ではない → 例）自動車保険

資金市場における情報の非対称性

- 借手：不良な借手が一部存在
 - 不良な借手：返済する気の無い借手
 - 優良な借手→自分のプロジェクトの収益率と借金の利子率を比較して融資を受けようとする
- 貸手（金融機関）
 - 借手が優良な借手か不良な借手か区別できないとする
 - ただし、平均的なデフォルトの確率は観察できる
- 逆選択のメカニズム

何らかの原因で金利が上昇→優良な借手の一部は金利が高すぎるため融資を受けることを断念；一方、不良な借手は資金市場にとどまる→デフォルト確率の上昇→貸手は金利を引き上げる→優良な借手の一部が撤退；不良な借手は留まり続ける→デフォルト確率の一層の上昇→金利の一層の引き上げ→…
という悪循環の発生
- 住宅ローン市場，教育ローン市場で発生する可能性
- 教育ローン市場→能力のある人が教育を受けられない

保険

- 同一のリスクに直面している個人の存在
- 各個人のリスクは独立である
 - 伝染病対策は通常の保険ではうまく対応できないことに注意
- 集団が大きくなると、各個人が事故にあうかどうかは確率的現象だが、集団全体としては事故に会う人数の比率は一定値に収束していき、集団全体としての不確実性はなくなる（確率論における大数の法則）
- 各個人があらかじめ保険料を支払っておき、事故に遭遇した場合に補償を受けられる
- 個々人の直面するリスクが減少するような効果
- 医療保険，年金保険，火災保険，失業保険….

-
- 保険市場の失敗：情報の非対称性の存在→逆選択の発生→公的介入の根拠
 - 保険市場では，モラル・ハザードという問題も存在

モラル・ハザード moral hazard

- 保険の存在が、経済主体の行動を変えてしまう
 - もともとは保険の用語でphysical hazardと対になる用語
- 火災保険
 - 火災防止のための注意を怠る
- 医療保険
 - 健康に対する注意を怠る
- 年金保険
 - 老後に長生きしすぎるリスクに対応する保険
 - 長生きし過ぎても生活資金が枯渇する心配が無い
 - 本当にこのモラル・ハザードがあるかは疑問
- 失業保険
 - 職業能力の開発・訓練を怠る
- 保険会社が保険加入者の行動の変化を観察できないことから生じる問題
 - 隠された行動(hidden action)の問題

情報上の失敗を根拠とした公的介入：まとめ

- 医療保険，年金保険，失業保険
 - 再分配ではないことに注意
 - 医療保険におけるモラル・ハザード→一定の自己負担が必要
- 資金市場の失敗への対処
 - 政府による資金の供給 vs. 民間金融機関+政府保障
 - 補助金（低利融資）と融資の峻別
 - 住宅ローン
 - ただし，低利の融資は必要ない
 - 低利の融資：住宅取得者のみに対する補助金
 - 補助金の帰着：かなりの部分が地主に
 - 奨学金
 - 低利の融資（補助金）は外部性の程度に応じて
 - 中小企業
 - 低利の融資→非効率な産業からの退出を阻害するという側面

所得分配の問題

- 市場における所得分配
 - 必ずしも公平ではない
 - 市場での所得分配
 - 限界生産性の原理
 - 貢献に基づく報酬
 - 限界
 - 独占に伴う超過利潤
 - 外部性の存在 → 正の外部性の大きな活動が報われない
 - 貢献できない人の存在（ハンディキャップのある人）
 - 市場での所得分配が不公平な場合、市場で高く評価される財が人々の本当に必要なものであるかは疑わしい
 - 例）フットボール選手の高報酬（アメリカ人が好むだけ）

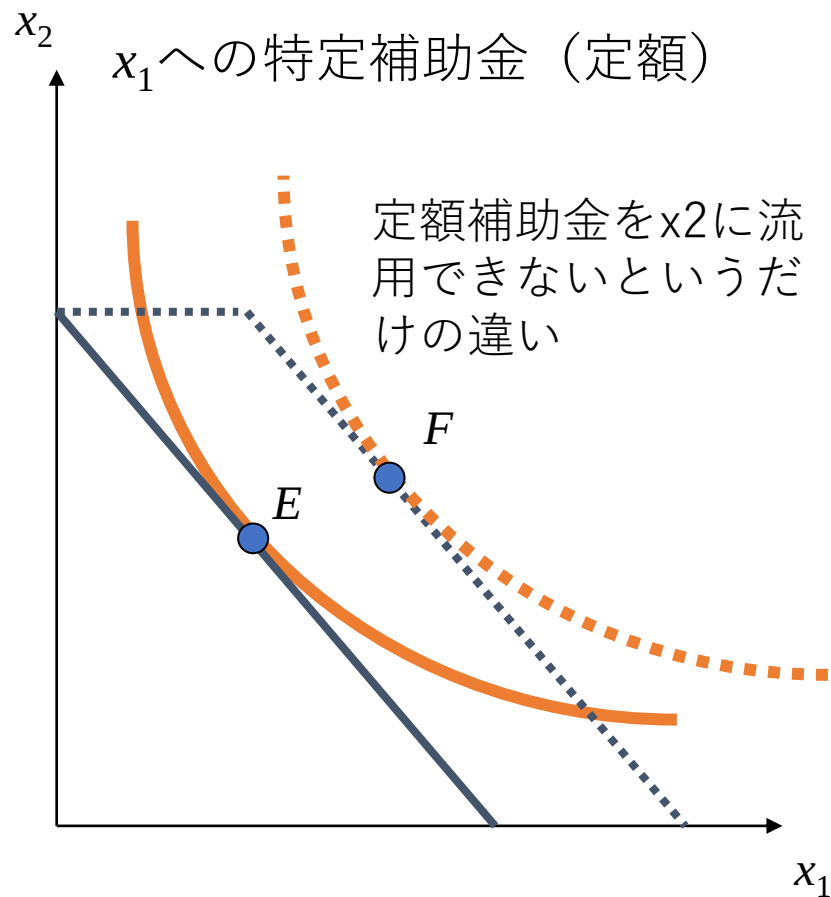
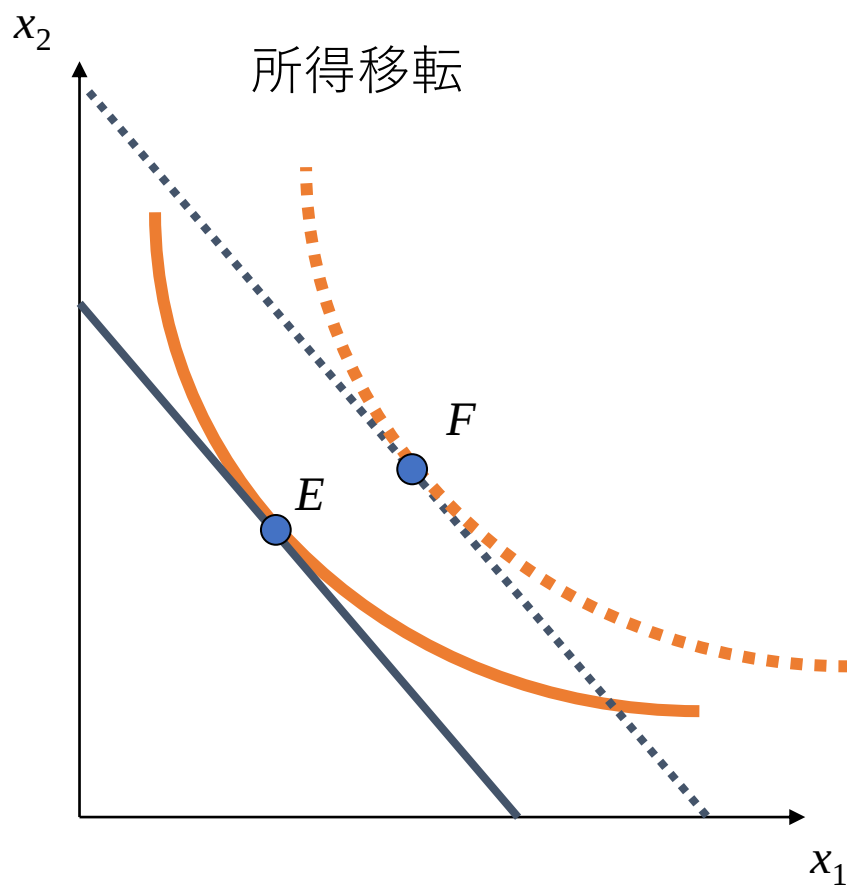
所得格差

- 近年，日本の所得格差の増大を指摘する意見もあり
 - 現実には高齢化が一番大きな原因
 - 真の格差は，その人の生涯所得（消費）で判断できる
 - 高齢化が進むと，所得格差が進むように見えるが，それは見せかけ
- 格差の原因
 - 教育，人的資本投資
 - 産業構造の変化，国際分業の変化
 - 情報の非対称性に伴う属性による差別
 - 人種・男女間の差別
 - 格差の原因に応じた対処方法が必要
- 再分配政策の評価
 - 公平性の基準
 - 効率性に与える影響

様々な再分配政策

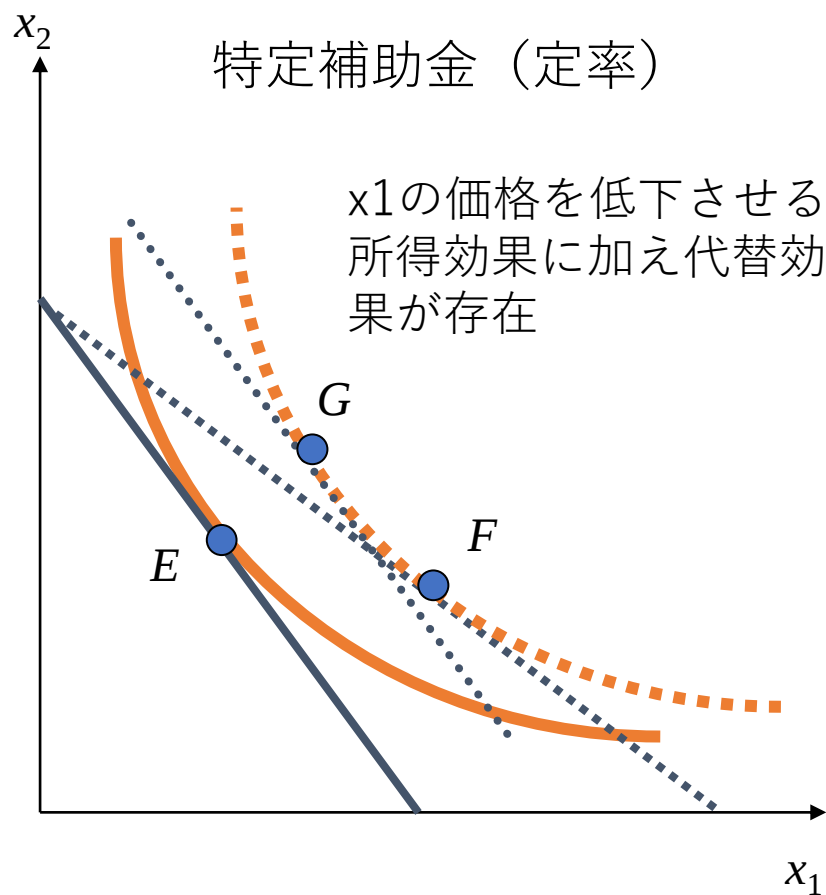
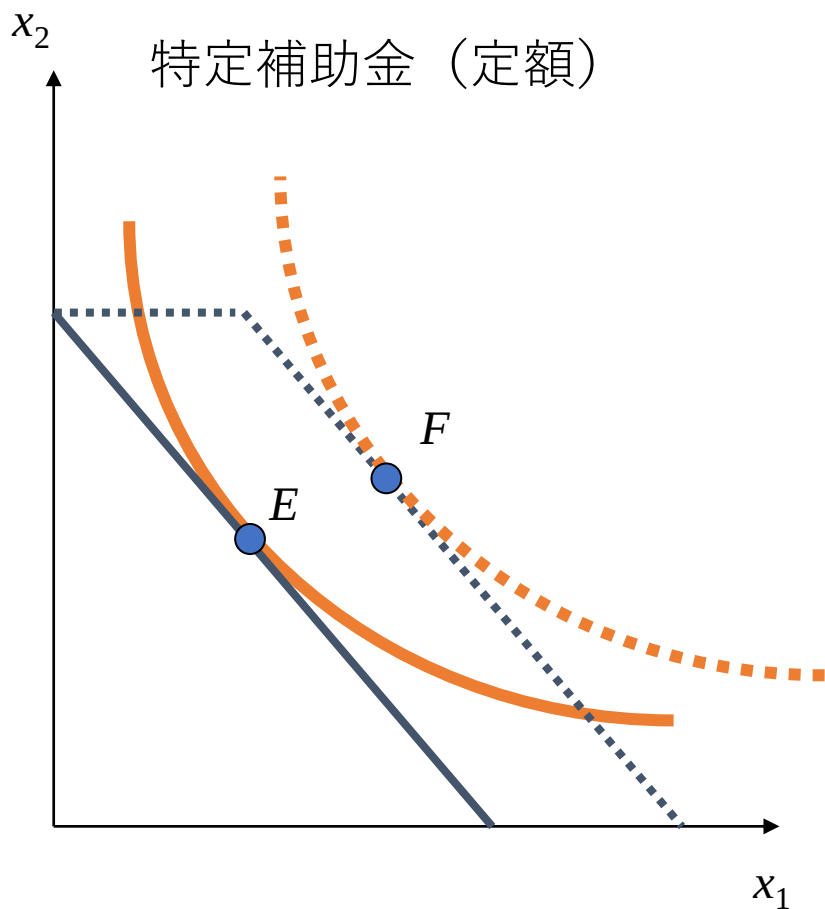
- 所得移転と特定補助金
 - 所得移転と特定補助金の比較
 - 現物給付と現金給付
- 生活保護制度と負の所得税

所得移転と特定補助金（定額）の比較



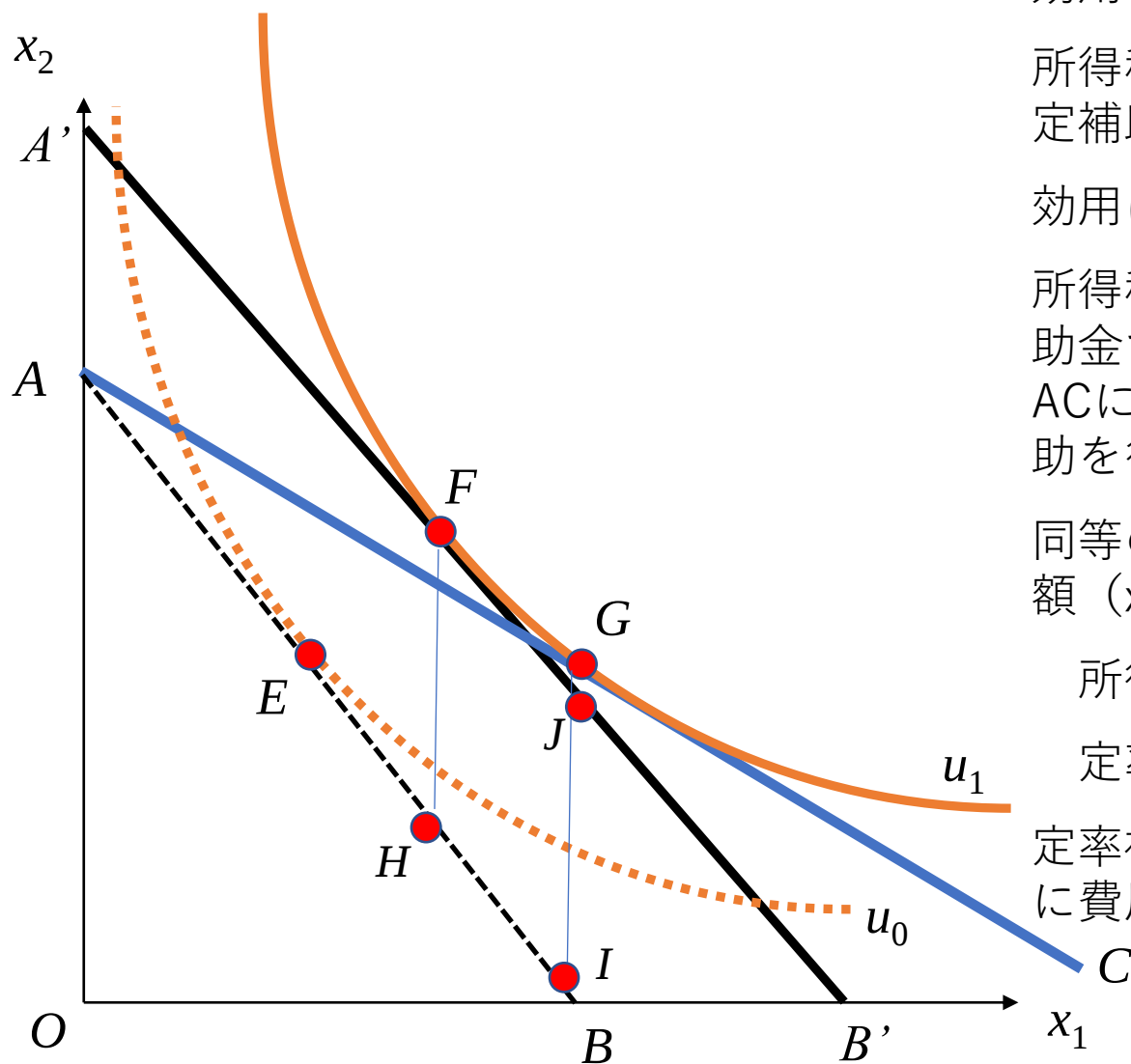
どちらも x_1 と x_2 の相対価格を変えない：所得効果のみ

特定補助金 定額と定率



定額の特定補助金は基本的には所得移転と同等（所得効果のみ）。定率の特定補助金は財の相対価格を変化させ、代替効果も発生させる

定率補助金の非効率性



所得移転前の予算線：線分AB

効用は u_0

所得移転後（あるいは定額の特
定補助金）の予算線；線分A'B'

効用は u_1

所得移転と同等の効用を定率補
助金で実現する場合→予算線が
ACになるように x_1 に定率の補
助を行う必要

同等の効用を実現するための金
額（ x_2 の数量で測ると）

所得移転：線分FHの長さ

定率補助金：線分GIの長さ

定率補助金では線分GJだけ余分
に費用がかかる

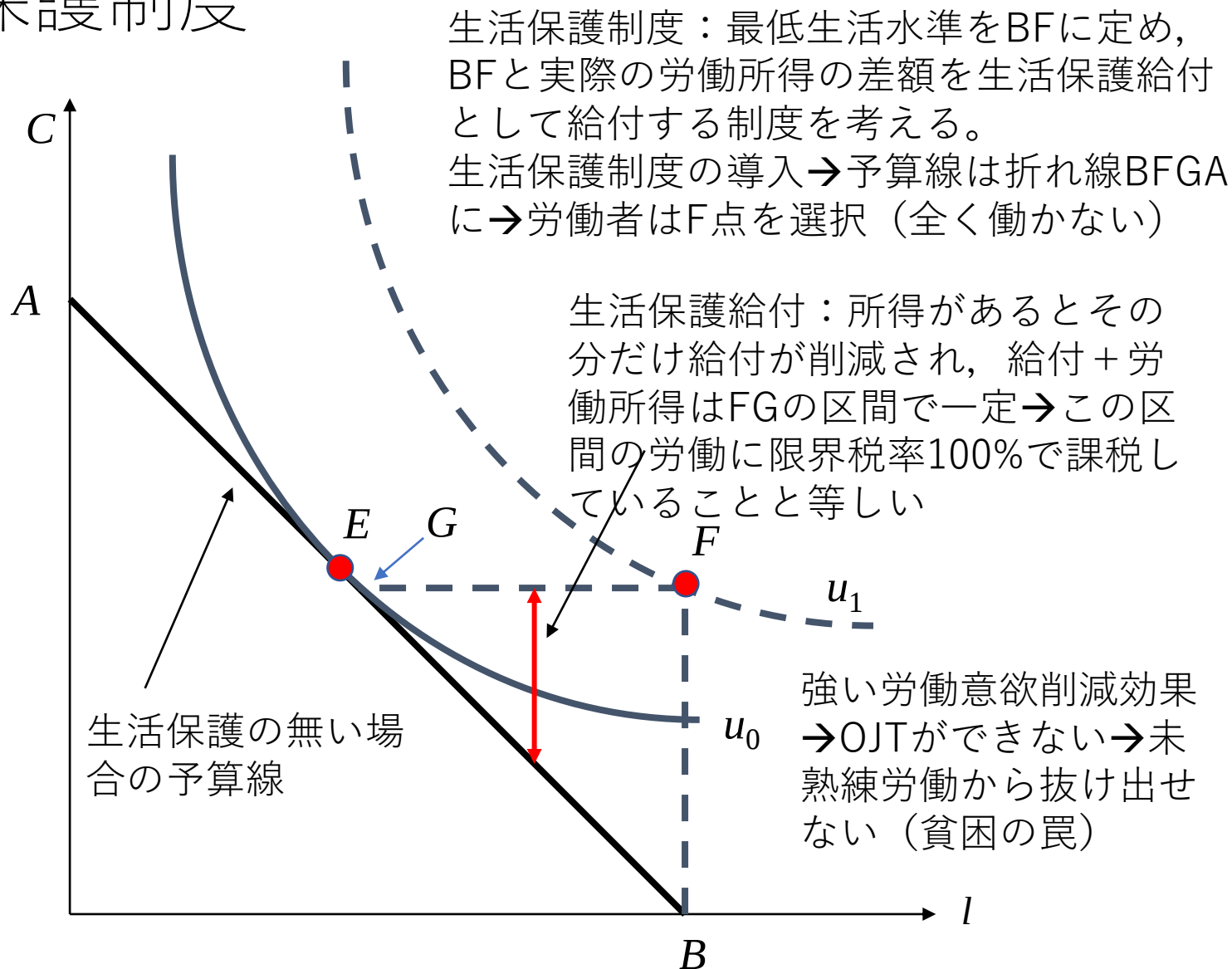
所得移転 vs. 特定補助金 まとめ

- 所得移転と定額の補助金は基本的に同等の効果
 - 相対価格を歪めない
- 定率の補助金は所得効果に加え代替効果を持つ
 - 所得再分配が目的なら，定率の補助金は非効率的な制度
 - 効用を増加させるのに，所得移転にくらべ余分な費用がかかる
 - この理由は，代替効果によって消費者の選択が歪められるから
- 所得再分配が目的なら，定率補助金は望ましくない
 - 定率補助金が正当化されるのは，その財の消費に正の外部性がある場合
- 定率補助金の例
 - 低所得者に対する家賃補助（公営住宅），交通費や食費の補助
 - 消費税の軽減税率

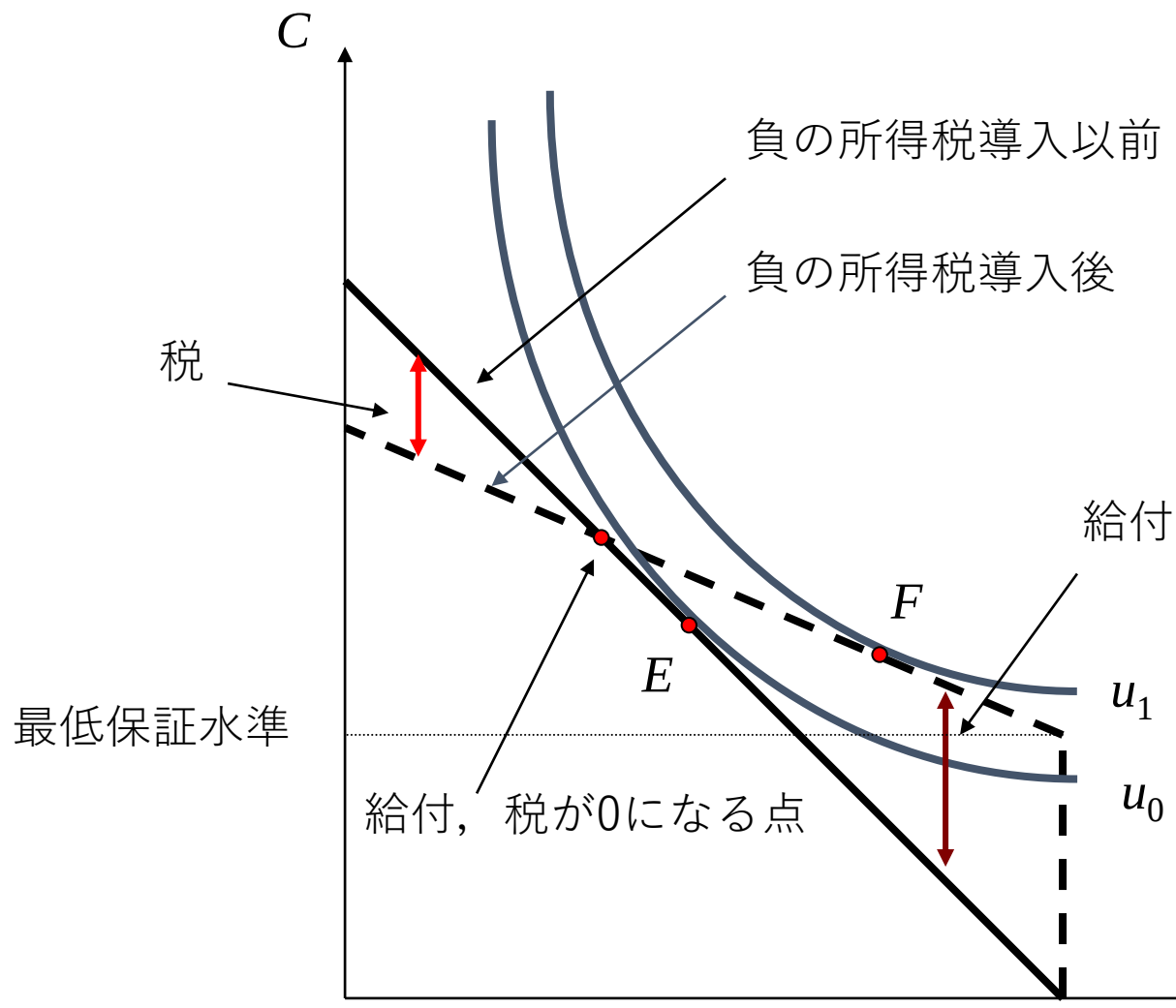
再分配政策：他の観点

- 現物給付 → 特定補助金でその消費水準を個人が自由に選択できないとして考える
- 特定補助金か一般補助金か
 - これまでの分析に加え，消費者主権の立場からは，現金給付，一般補助金が望ましい
 - ただし，不正受給防止の観点からは現物給付や特定補助金の方がベターという議論もあり
- 集団に対する補助
 - ターゲットはあくまでも個人
 - 例）農産物の補助金 → 大規模農家ほど利益を受ける
 - 税収の地域格差を是正するための地方交付税 → 税収の少ない地域にも豊かな人がいるし，税収の豊富な地域に貧しい人もいる

生活保護制度



負の所得税



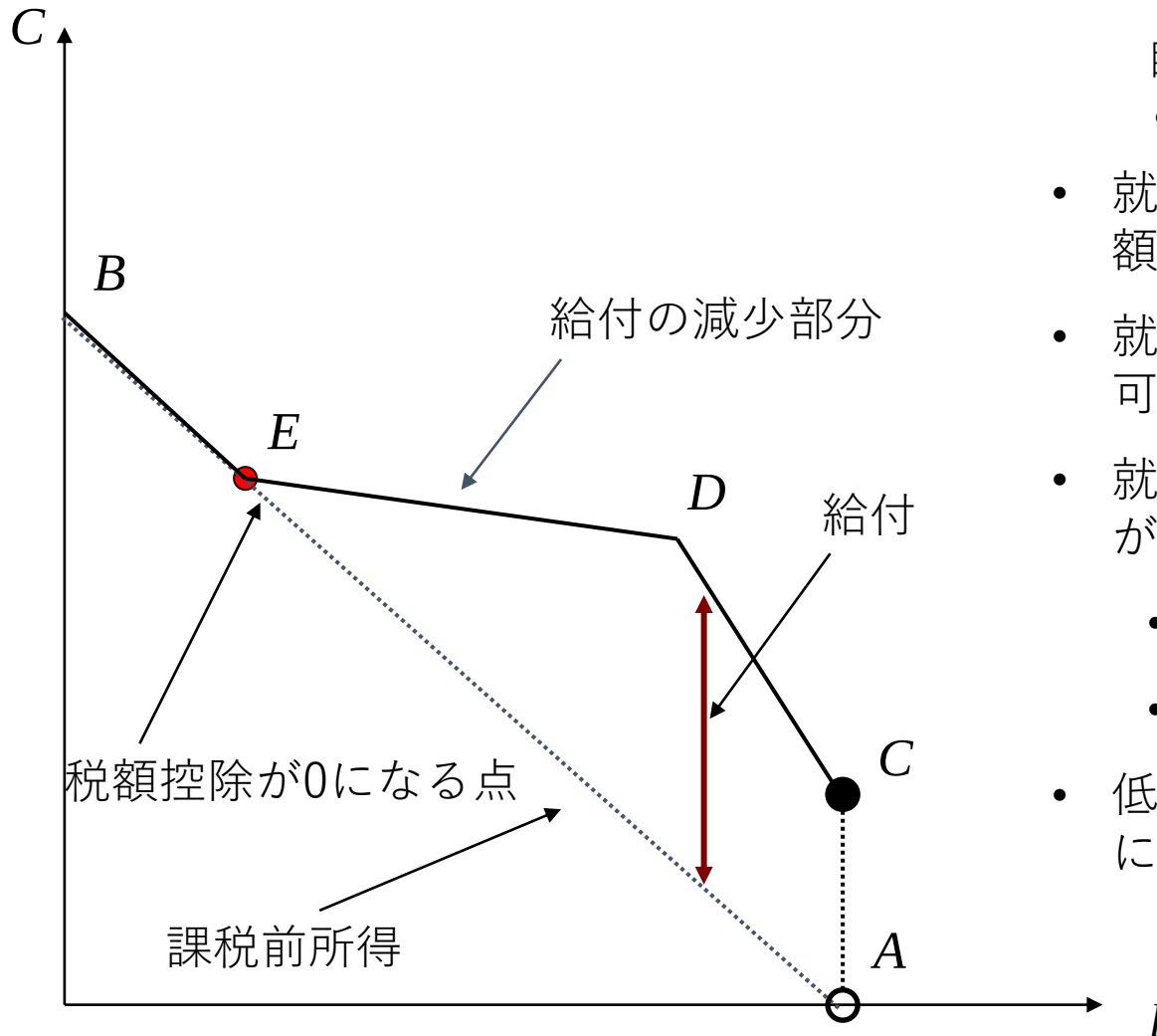
低所得者の限界税率
の高さを改める

給付と租税をシーム
レスに

労働供給阻害効果が
緩和される

就業→OJT

給付付き税額控除



- 負の所得税
 - 巨額の財源, 不正受給という問題
- 就労を条件に給付 (税額控除の形で)
- 就労可能か否かは観察可能な場合が多い
- 就労するか否かの決定が重要
 - 弾力性高い
 - 技能の蓄積
- 低賃金労働者には賃金に補助金

雇用や人的資本投資への影響 まとめ

- 現行の生活保護制度
 - 低所得者の労働に対する高率の課税（限界税率100%）
 - 強い労働供給削減効果→貧困の罠
- 負の所得税
 - 給付の削減を緩やかにして，労働供給削減効果を緩和
 - 不正受給や財源が問題点
 - ただし，様々な補助金を廃止して負の所得税に一本化すれば，理論的には財源は少なくてすむ（所得移転と定率補助金の比較を参照）
- 給付付き税額控除
 - 課税最低限以下の所得層に給付
 - 米国，英国でのEITC, WTC
 - 負の所得税との違い
 - 一定時間の労働を条件にして給付 → 不正受給の防止
 - 低賃金者には給付を上乗せ（賃金に対する補助）
 - 実際に就労させることが長期的に労働者の状況を改善させるという判断

市場の失敗を根拠とした政策

- 外部性
 - 教育（特に初等教育や外部性の大きい教育）に対する補助金
 - 大学や研究機関に対する補助金
 - 科学研究に対する補助金
 - 職業に直結した分野の教育は、一般的には外部性は大きくない
- 逆選択
 - 医療保険，年金保険，失業保険など
 - 教育ローン市場の失敗 → 民間の教育ローンに対する補助金など
 - 職業訓練 → 職業訓練に対する資金を調達できない人の存在
- 再分配政策と市場の失敗の是正策は峻別して考えることが必要